



2003年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2003年度末保障機能別保有契約高	2
3 2003年度決算に基づく契約者配当金例示	2
4 2003年度一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8 損失処理計算書	12
9 債務者区分による債権の状況	17
10 リスク管理債権の状況	17
11 ソルベンシー・マージン比率	18
12 2003年度特別勘定の現況	19
13 保険会社及びその子会社等の状況	20

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
アクサ生命保険株式会社 広報室
TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806
*アクサグループライフ生命はアクサ生命に広報業務を委託しています。

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度末				2002年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	2,625	94.8	71,765	88.1	2,770	88.8	81,479	87.9
個人年金保険	265	80.8	15,336	80.7	328	91.6	19,010	91.3
団体保険	-	-	100,845	89.6	-	-	112,547	90.8
団体年金保険	-	-	10,361	93.2	-	-	11,119	120.8

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2003年度				2002年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	186	945	477	467	21	472	365	107
個人年金保険	-	2,442	-	2,442	-	467	-	467
団体保険	-	517	517		-	1,859	1,859	
団体年金保険	-	8	8		-	3	3	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2002年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	367,072	59.3	618,641	134.0
資産運用収益	145,181	102.9	141,106	183.6
保険金等支払金	521,095	115.5	451,149	91.4
資産運用費用	47,511	34.7	136,849	157.7
経常利益(又は経常損失)	51,382	-	42,110	79.1

(4)損失処理

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2002年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	13,157	83.3	15,797	104.8
当期末処理損失	203,929	83.9	243,030	168.5

(5)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	3,431,692	98.6	3,481,366	108.4

2 2003年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,600	71,490	-	-	16,005	100,798	18,606	172,288
	災害死亡	1,561	32,577	-	-	3,425	37,605	4,987	70,183
	その他の条件付死亡	168	1,354	-	-	21	492	189	1,846
生存保障	24	275	265	15,336	6	46	296	15,659	
入院保障	災害入院	2,494	107	-	-	1,979	35	4,474	142
	疾病入院	2,357	104	-	-	-	-	2,357	104
	その他の条件付入院	1,263	74	-	-	16	0	1,280	75
障害保障	223	-	-	-	2,780	-	3,004	-	
手術保障	2,102	-	-	-	-	-	2,102	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	2,760	10,361	2	67	2,762	10,428

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	82	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3 2003年度決算に基づく契約者配当金例示

2003年度決算(案)に基づく当社養老保険について契約者配当金はありません。

例 養老保険の場合：男性、年払、30歳加入、30年満期(30年払込)

満期保険金100万円

死亡保険金500万円

災害死亡保険金1,000万円

入院給付金(1日あたり)0.3万円

手術給付金(1回につき)

4.5万円～15万円

(単位：円)

経過年数	継続中の契約	死亡契約
7年	(60,171) 0	5,000,000
8年	(60,171) 0	5,000,000
9年	(57,290) 0	5,000,000
11年	(53,797) 0	5,000,000
14年	(52,635) 0	5,000,000

- (注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。経過年数とは2004年4月1日から2005年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

4 2003年度一般勘定資産の運用状況

(1)2003年度の資産の運用状況

①運用環境

2003年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどり、後半にかけては、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資の盛り上がりが見られ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、雇用の回復が遅れていましたが、徐々に雇用の回復期待も出てきています。

国内市場金利は、株式市場の上昇、個人消費の回復などを受け、上昇しました。10年国債利回りは2003年3月が0.7%台でしたが、2004年3月は1.4%台となっています。しかしながら、最終消費財の価格は依然、低迷しており、日銀が短期金利を早急に引き上げることはないものと思われま

す。国内株式市場は、中国などの需要により素材産業、デジタル家電需要の好調により電気機械産業などが牽引役となり、大企業の業績が好調であったことから、日経平均株価は2003年4月の7,600円から2004年3月には12,000円近くにまで上昇しました。

円対ドル相場は、米国の雇用回復の遅れに対する懸念、対して、企業業績好調を背景とした日本経済の順調な回復から、2003年3月の120円台から、2004年3月には100円台へと年間を通して円高となりました。

②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2003年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ493億円減少し3兆4,314億円となりました。特別勘定も含めた総資産は496億円減少し3兆4,316億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。また、貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	128,110	3.7	122,424	3.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,251,435	36.5	1,866,686	53.6
有価証券	1,394,050	40.6	851,893	24.5
公社債	30,999	0.9	153,861	4.4
株 式	157,358	4.6	117,853	3.4
外国証券	1,178,296	34.3	561,857	16.1
公社債	726,965	21.2	335,166	9.6
株式等	451,330	13.2	226,691	6.5
その他の証券	27,395	0.8	18,321	0.5
貸付金	356,452	10.4	473,427	13.6
保険約款貸付	44,666	1.3	50,085	1.4
一般貸付	311,785	9.1	423,341	12.2
不動産	69,031	2.0	87,801	2.5
繰延税金資産	31,091	0.9	41,085	1.2
その他	203,751	5.9	49,588	1.4
貸倒引当金	2,420	0.1	12,046	0.3
投資損失引当金	14	0.0	-	-
合 計	3,431,488	100.0	3,480,860	100.0
うち外貨建資産	2,186	0.1	357,295	10.3

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	5,686	3,314
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	615,251	106,276
有価証券	542,156	295,383
公社債	122,862	64,441
株 式	39,505	36,747
外国証券	616,439	272,870
公社債	391,799	143,618
株式等	224,639	129,252
その他の証券	9,074	5,181
貸付金	116,975	68,840
保険約款貸付	5,419	180
一般貸付	111,556	69,021
不動産	18,769	16,488
繰延税金資産	9,993	35,918
その他	154,163	14,677
貸倒引当金	9,626	2,788
投資損失引当金	14	7
合 計	49,372	271,845
うち外貨建資産	355,108	173,547

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利息及び配当金等収入	60,661	38,609
預貯金利息	0	16
有価証券利息・配当金	42,032	18,283
貸付金利息	12,766	13,715
不動産賃貸料	5,828	6,586
その他利息配当金	33	7
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	50,142	83,703
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	33,828	16,978
国債等債券売却益	112	931
株式等売却益	5,597	32
外国証券売却益	28,119	16,014
その他	-	-
有価証券償還益	0	115
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	156
その他運用収益	508	1,543
合 計	145,141	141,106

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払利息	3,746	3,837
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	19,470	2,250
国債等債券売却損	433	2
株式等売却損	162	31
外国証券売却損	18,874	2,215
その他	-	-
有価証券評価損	848	44,453
国債等債券評価損	699	-
株式等評価損	148	32,476
外国証券評価損	-	730
その他	-	11,245
有価証券償還損	5	356
金融派生商品費用	3,971	36,443
為替差損	3,923	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	66	-
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
その他運用費用	11,777	46,771
合 計	47,511	136,703

(6)資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	0.00	0.03
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2.75	0.47
公社債	0.52	2.03
株 式	5.28	19.62
外国証券	4.79	6.16
貸付金	2.29	2.66
不動産	0.93	1.49
一般勘定計	2.90	0.13
うち海外投融資	5.30	4.17

- (注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2.海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2002年末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	411,411	426,504	15,093	15,093	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	-	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	8,418	9,025	17,443
外国証券	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	308,633	315,553	6,920	7,099	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	2,426	41	2,468
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	-	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	8,418	9,025	17,443
外国証券	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	720,045	742,058	22,013	22,193	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	2,426	41	2,468
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ1,193,972百万円、57,463百万円です。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	65,018	34,041
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,928	2,028
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	63,090	32,013
合 計	65,018	34,041

（注）時価のない「その他の有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額61,675百万円について為替評価による評価差額を4,120百万円計上しています。

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	1,251,435	1,251,435	-	-	-	1,866,686	1,866,686	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,114	4,450	保険契約準備金	3,069,195	3,227,378
預貯金	8,114	4,450	支払備金	22,458	29,784
コールローン	120,000	118,000	責任準備金	2,999,498	3,145,767
金銭の信託	1,251,435	1,866,686	契約者配当準備金	47,238	51,826
有価証券	1,394,250	852,068	代理店借	249	92
国債	30,699	146,865	再保険借	1,401	84
地方債		1,163	その他負債	213,646	204,529
社債	300	5,831	借入金	70,605	70,608
株式	157,358	117,853	未払法人税等	2	2
外国証券	1,178,322	561,889	未払金	100,301	82,265
その他の証券	27,569	18,464	未払費用	1,586	2,086
貸付金	356,452	473,427	前受収益	692	1,205
保険約款貸付	44,666	50,085	預り金	22,090	32,606
一般貸付	311,785	423,341	預り保証金	1,084	1,167
不動産及び動産	69,177	88,019	金融派生商品	16,697	14,273
土地	39,509	49,480	繰延ヘッジ利益	187	
建物	29,521	38,320	仮受金	396	314
動産	146	218	退職給付引当金	10,744	10,726
代理店貸	0	0	価格変動準備金	5,064	2,344
再保険貸	2,957	186	負債の部合計	3,300,302	3,445,156
その他資産	200,648	49,489	(資本の部)		
未収金	158,416	18,101	資本金	146,168	146,168
前払費用	25	102	資本剰余金	124,021	124,021
未収収益	25,983	20,119	資本準備金	124,021	124,021
預託金	62	167	利益剰余金	198,492	237,594
金融派生商品	7,554	4,238	利益準備金	1,809	1,809
繰延ヘッジ損失	392	139	任意積立金	3,627	3,627
仮払金	5,127	1,570	退職積立金	569	569
その他の資産	3,084	5,050	別途積立金	3,058	3,058
繰延税金資産	31,091	41,085	当期末処理損失	203,929	243,030
貸倒引当金	2,420	12,046	(当期純利益又は当期純損失)	(39,101)	(98,780)
投資損失引当金	14		株式等評価差額金	59,692	3,614
			資本の部合計	131,390	36,210
資産の部合計	3,431,692	3,481,366	負債及び資本の部合計	3,431,692	3,481,366

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経常収益	669,081	761,427
	保険料等収入	367,072	618,641
	保険料	363,874	607,345
	再保険収入	3,197	11,295
	資産運用収益	145,181	141,106
	利息及び配当金等収入	60,661	38,609
	預貯金利息	0	16
	有価証券利息・配当金	42,032	18,283
	貸付金利息	12,766	13,715
	不動産賃貸料	5,828	6,586
	その他利息配当金	33	7
	金銭の信託運用益	50,142	83,703
	有価証券売却益	33,828	16,978
	有価証券償還益	0	115
	為替差益		156
	その他運用収益	508	1,543
	特別勘定資産運用益	39	
	その他経常収益	156,827	1,679
	年金特約取扱受入金	2,746	1,242
	支払備金戻入額	7,325	
	責任準備金戻入額	146,269	
	退職給付引当金戻入額	442	
	その他の経常収益	44	437
	経常費用	617,698	803,538
	保険金等支払金	521,095	451,149
	保険金	114,316	103,752
	年金	25,541	21,804
給付金	173,333	164,669	
解約返戻金	152,789	138,734	
その他返戻金	53,443	21,660	
再保険料	1,671	528	
責任準備金等繰入額	192	164,482	
支払備金繰入額		1,574	
責任準備金繰入額		162,684	
契約者配当金積立利息繰入額	192	222	
資産運用費用	47,511	136,849	
支払利息	3,746	3,837	
有価証券売却損	19,470	2,250	
有価証券評価損	848	44,453	
有価証券償還損	5	356	
金融派生商品費用	3,971	36,443	
為替差損	3,923		
投資損失引当金繰入額	14		
貸付金償却	66		
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590	
その他運用費用	11,763	46,771	
特別勘定資産運用損		145	
事業費	46,066	43,121	
その他経常費用	2,832	7,935	
税金	2,640	2,769	
減価償却費	165	4,443	
退職給付引当金繰入額		459	
その他の経常費用	27	262	
経常利益（又は経常損失）	51,382	42,110	
特 別 損 益 の 部	特別利益	3,830	5,167
	不動産動産等処分益	3,558	64
	価格変動準備金戻入額		3,821
	貸倒引当金戻入額	272	1,273
	投資損失引当金戻入額		7
	特別損失	10,261	12,171
	不動産動産等処分損	7,051	12,171
	価格変動準備金繰入額	2,720	
	その他特別損失	489	
	契約者配当準備金繰入額	13,157	15,797
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	31,793	64,912	
法人税及び住民税	1	1	
法人税等調整額	7,308	33,867	
当期純利益（又は当期純損失）	39,101	98,780	
前期繰越損失	243,030	144,250	
当期末処理損失	203,929	243,030	

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
基礎利益	A	64,075	24,557
キャピタル収益		33,828	59,503
金銭の信託運用益			42,368
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益		33,828	16,978
金融派生商品収益			
為替差益			156
その他キャピタル収益			
キャピタル費用		45,294	128,431
金銭の信託運用損		5,036	
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損		19,470	2,250
有価証券評価損		848	44,453
金融派生商品費用		3,971	36,443
為替差損		3,923	
その他キャピタル費用		12,044	45,284
キャピタル損益	B	11,465	68,928
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	52,609	44,370
臨時収益			2,756
再保険収入			
危険準備金戻入額			772
その他臨時収益			1,983
臨時費用		1,226	495
再保険料			
危険準備金繰入額		422	407
個別貸倒引当金繰入額		723	88
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却		66	
その他臨時費用		14	
臨時損益	C	1,226	2,260
経常利益(損失)	A + B + C	51,382	42,110

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち55,178百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金12,044百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

8 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	2003年度	2002年度
		(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	(2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
当期末処理損失		203,929,106	243,030,597
損失処理額		129,458,237	
任意積立金取崩額		3,627,297	
退職積立金取崩額		569,057	
別途積立金取崩額		3,058,240	
利益準備金取崩額		1,809,140	
資本準備金取崩額		124,021,799	
次期繰越損失		74,470,868	243,030,597

重要な会計方針

2003年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の有価証券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。
なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。
標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）によった金額と同額）を積み立てています。
また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。
13. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2003年度

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。
貸付金のうち、破綻先債権額は119百万円、延滞債権額は2,438百万円です。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。
- 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益（又は当期損失）」は、当年度から「当期純利益（又は当期純損失）」として表示しています。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、34,555百万円です。
- 特別勘定の資産の額は204百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は41,019百万円です。
- 支配株主に対する金銭債権の総額は5,681百万円、金銭債務の総額は78,197百万円です。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

前年度末現在高	51,826百万円
当年度契約者配当金支払額	17,938百万円
利息による増加等	192百万円
契約者配当準備金繰入額	13,157百万円
当年度末現在高	47,238百万円
- 担保に供されている資産の額は79,732百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,134百万円です。
- 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金887百万円を含んでいます。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,467百万円です。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しています。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、7,550百万円です。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	24,634百万円
年金資産	421百万円
未積立退職給付債務(+)	24,213百万円
会計基準変更時差異の未処理額	11,303百万円
未認識数理計算上の差異	1,680百万円
未認識過去勤務債務	484百万円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,744百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金	10,744百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.90%
期待運用収益率	1.25%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	8年
過去勤務債務の額の処理年数	8年

16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ28,915百万円及び6,880百万円です。
 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。

17. 繰延税金資産の総額は104,084百万円、繰延税金負債の総額は19,788百万円です。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,204百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金42,181百万円、有価証券減損額43,659百万円、危険準備金6,479百万円、退職給付引当金3,640百万円、IBNR備金3,013百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金19,354百万円です。

当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少59.54%によるものです。

18. 資本の欠損は、200,301百万円です。

(損益計算書関係)

2003年度

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券112百万円、株式等5,597百万円、外国証券28,119百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券433百万円、株式等162百万円、外国証券18,874百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券699百万円、株式等148百万円です。
4. 金融派生商品費用は、評価益7,947百万円、評価損30,023百万円を含んでいます。
5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,538百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額883百万円等を含んでいます。
6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,284百万円を含んでいます。
7. 退職給付費用の総額は2,476百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。
 - (1) 退職給付費用及びその内訳

勤務費用	- 百万円
利息費用	301百万円
期待運用収益	5百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円
数理計算上の差異の費用処理額	520百万円
過去勤務債務の費用処理額	96百万円
 - (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額 489 百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。
8. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取りリース料460百万円です。
9. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益（又は税引前当期損失）」および「当期利益（又は当期損失）」は、当年度から「税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）」および「当期純利益（又は当期純損失）」として表示しています。
10. 1株当たりの当期純利益は369円91銭です。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	8,966
危険債権	2,438	4,287
要管理債権	235	2,339
小 計	2,793	15,593
(対合計比)	(0.8)	(3.3)
正常債権	356,339	461,191
合 計	359,133	476,785

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破綻先債権額	119	8,910
延滞債権額	2,438	4,344
3ヵ月以上延滞債権額	23	82
貸付条件緩和債権額	212	2,256
合 計 + + +	2,793	15,593
(貸付残高に対する比率)	(0.8)	(3.3)

- (注) 1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権、及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	258,333	153,493
資本の部合計	71,697	32,596
価格変動準備金	5,064	2,344
危険準備金	17,895	17,472
一般貸倒引当金	962	1,958
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	71,142	5,099
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,812	21,174
負債性資本調達手段等	70,600	70,400
控除項目	-	-
その他	39,784	44,796
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	74,423	78,271
保険リスク相当額 R_1	17,824	19,633
予定利率リスク相当額 R_2	18,130	20,648
資産運用リスク相当額 R_3	51,424	52,249
経営管理リスク相当額 R_4	2,621	2,775
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	694.2%	392.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています)。

12 2003年度特別勘定の現況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
個人変額保険	204	180
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	0	325
特別勘定計	204	506

(2)個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	5	5	7	7
変額保険(終身型)	135	893	138	924
合 計	140	898	145	931

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3	1.9	5	2.8
有価証券	200	98.0	175	97.1
公社債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外国証券	25	12.5	32	17.8
公社債	-	-	-	-
株式等	25	12.5	32	17.8
その他の証券	174	85.5	143	79.3
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.1	0	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	204	100.0	180	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	2
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	40	32
為替差益	-	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	50
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	20
収支差額	39	35

(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。